

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 神奈川県金融経済懇談会における挨拶 —

2021年2月3日

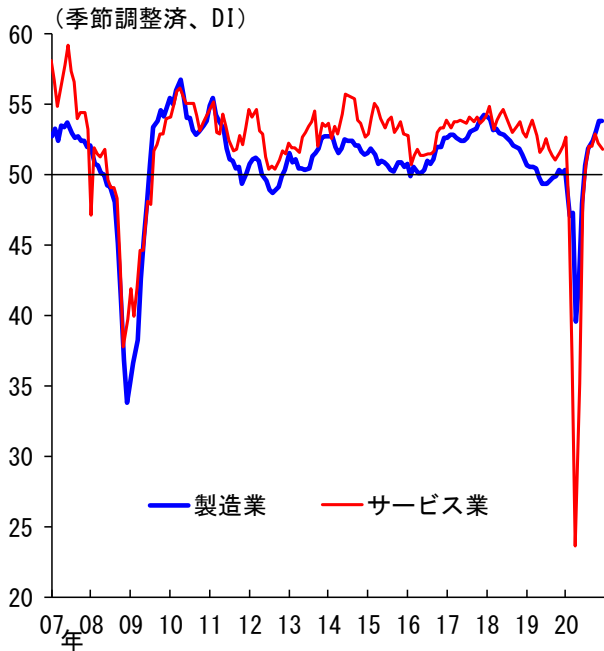
日本銀行副総裁

若田部 昌澄

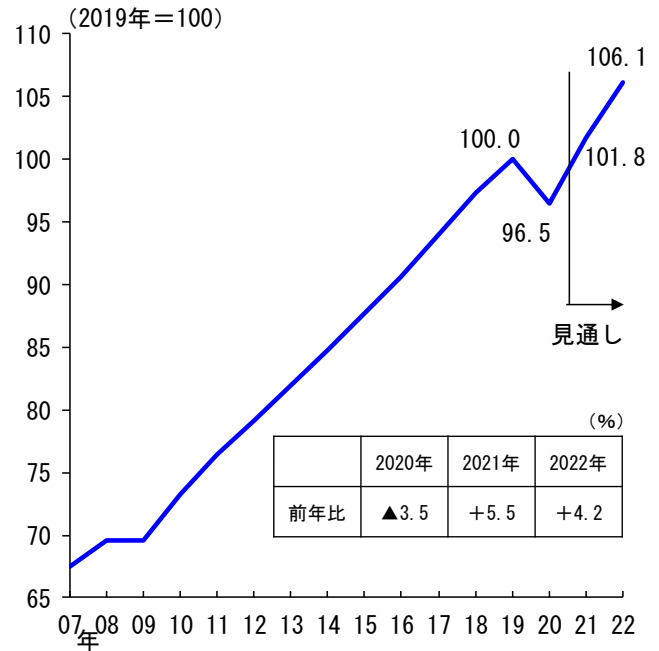
1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. 神奈川県経済の現状と展望
5. おわりに

# 世界経済

グローバルPMI



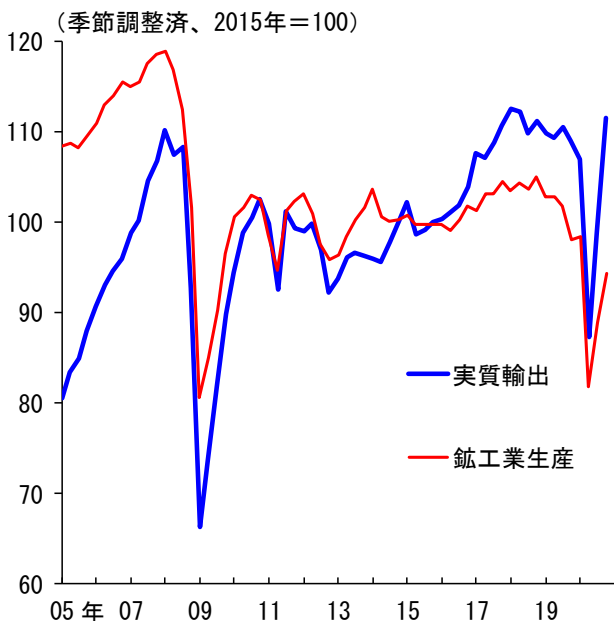
世界経済  
(IMF 1月見通し)



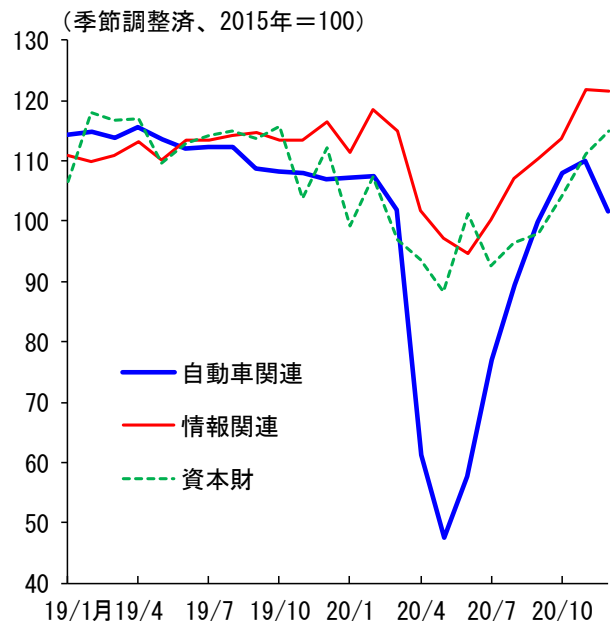
(注) 左図は、製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。  
(出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2021. All rights reserved.)、IMF

# 輸出・生産

実質輸出・鉱工業生産



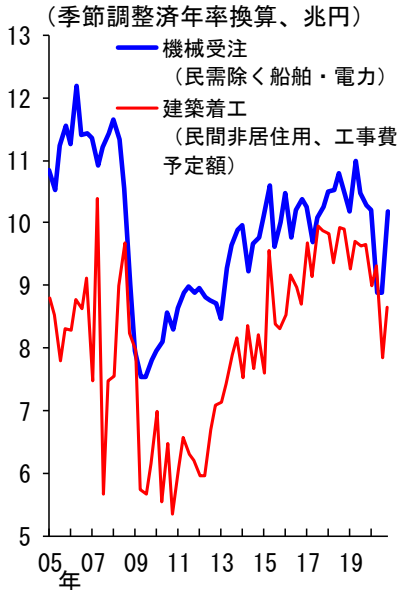
財別実質輸出



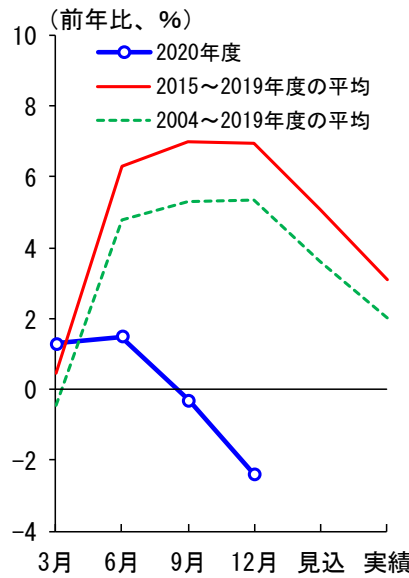
(出所) 日本銀行、財務省、経済産業省

# 設備投資

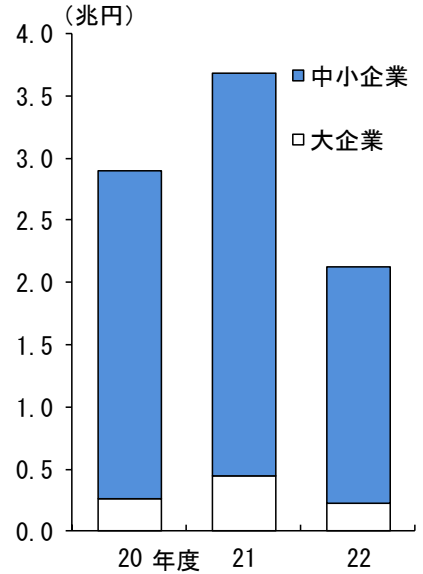
機械受注・建築着工



設備投資計画 (短観)



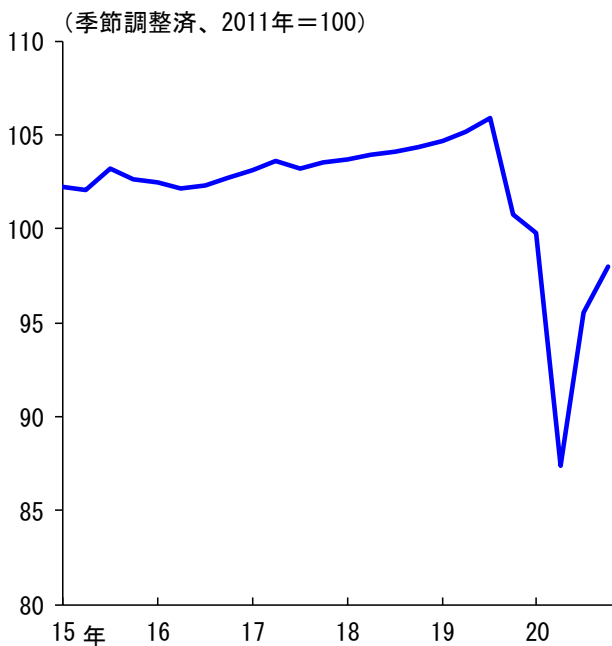
設備投資増加額 (試算)



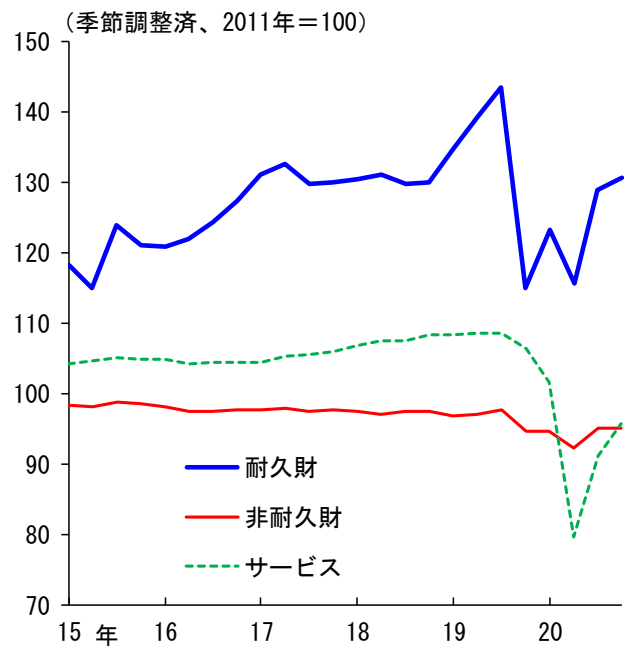
(注) 1. 左図の機械受注の2020/4Qは、10~11月の値。  
 2. 中央図は全産業全規模+金融機関の値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。  
 3. 右図の詳細は、2021/1月「経済・物価情勢の展望」のBOX3を参照。  
 (出所) 内閣府、国土交通省、日本銀行、Bloomberg、財務省等

# 個人消費

消費活動指数

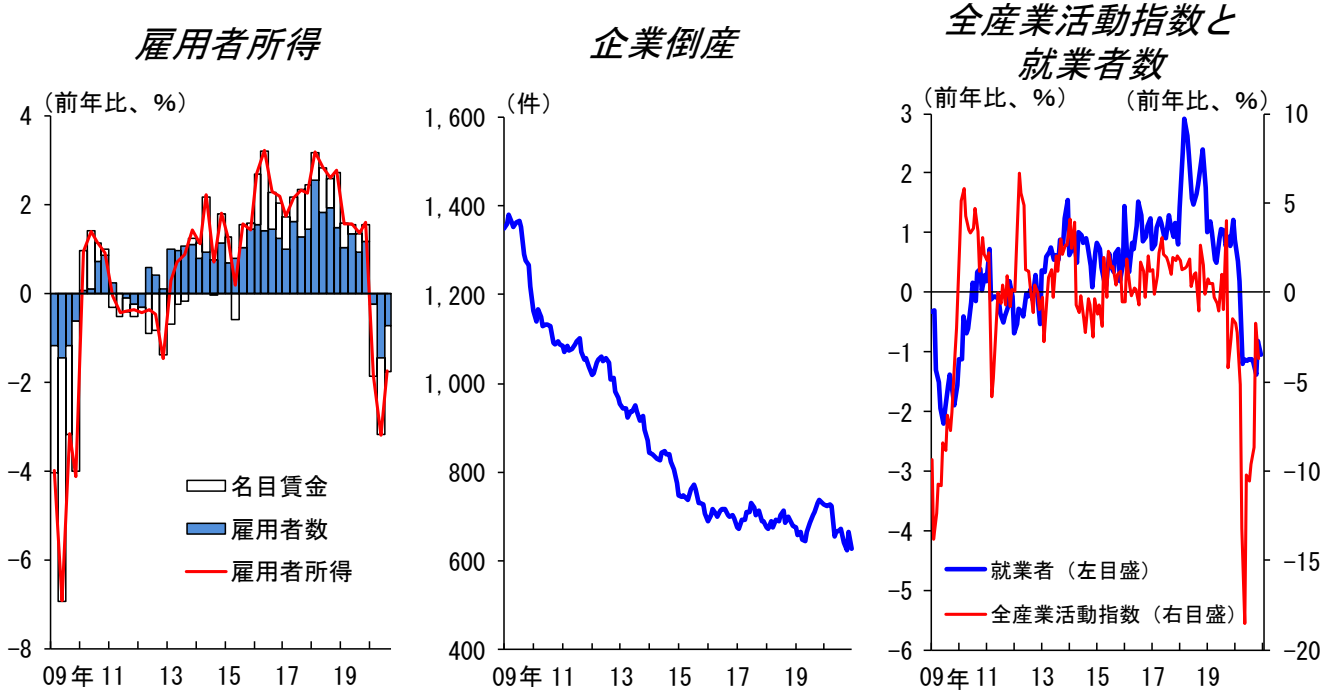


消費活動指数 (耐久財、非耐久財、サービス)



(注) 左図の消費活動指数は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。  
 (出所) 日本銀行等

## 雇用・所得



(注) 1. 左図の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）  
 毎月勤労統計の2016/1Q以降は、共通事業所ベース。  
 2. 中央図の倒産件数は、後方6か月移動平均。  
 3. 右図の全産業活動指数の2020/8月以降は、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数を加重平均した伸び率を用いて算出。  
 (出所) 厚生労働省、総務省、東京商工リサーチ、経済産業省

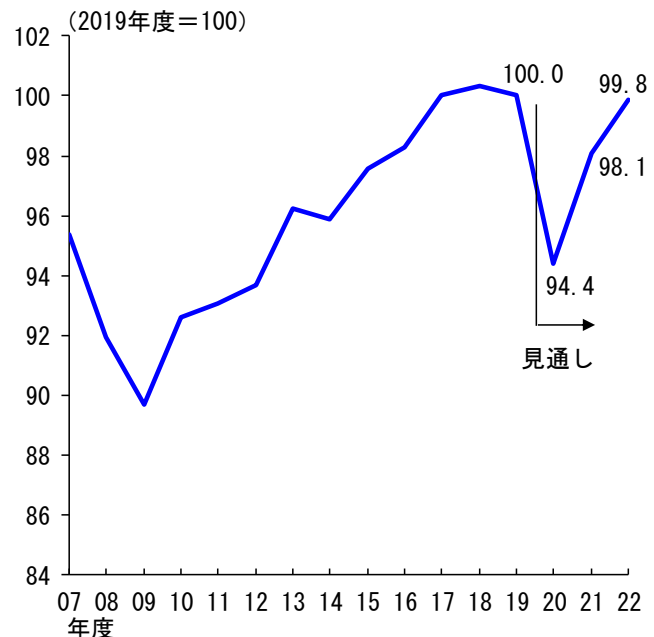
## 日本銀行の経済・物価見通し (2021年1月展望レポート)

### 政策委員の大勢見通し

対前年度比、%、<>内は中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7～-5.4 <-5.6>	-0.7～-0.5 <-0.5>
10月見通し	-5.6～-5.3 <-5.5>	-0.7～-0.5 <-0.6>
2021年度	+3.3～+4.0 <+3.9>	+0.3～+0.5 <+0.5>
10月見通し	+3.0～+3.8 <+3.6>	+0.2～+0.6 <+0.4>
2022年度	+1.5～+2.0 <+1.8>	+0.7～+0.8 <+0.7>
10月見通し	+1.5～+1.8 <+1.6>	+0.4～+0.7 <+0.7>

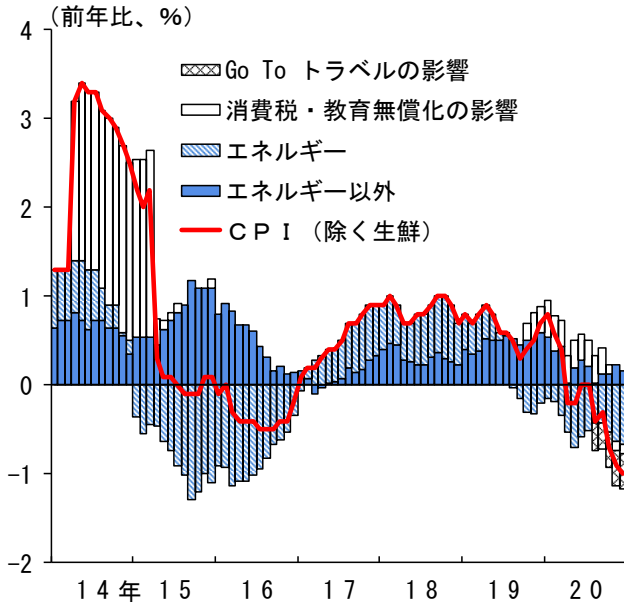
### 実質GDP



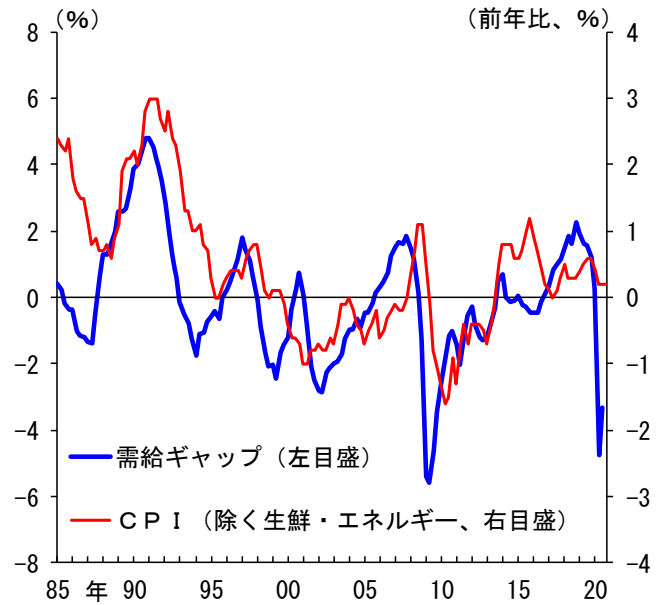
(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものを。  
 2. 2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。G o T o トラベル事業による消費者物価への影響（試算値）は、2020年度が-0.2%ポイント、2021、2022年度は+0.1%ポイント。  
 (出所) 日本銀行

## 消費者物価

消費者物価指数 (CPI)



CPIと需給ギャップ



(注) 1. 左図のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。  
 2. 右図のCPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く(2020/20以降は、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値)。需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。  
 (出所) 総務省、日本銀行

## 日本銀行の新型コロナ対応

### 企業等の資金繰り支援

#### 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

### 金融市場の安定確保

#### 円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ

米ドル資金供給オペ拡充

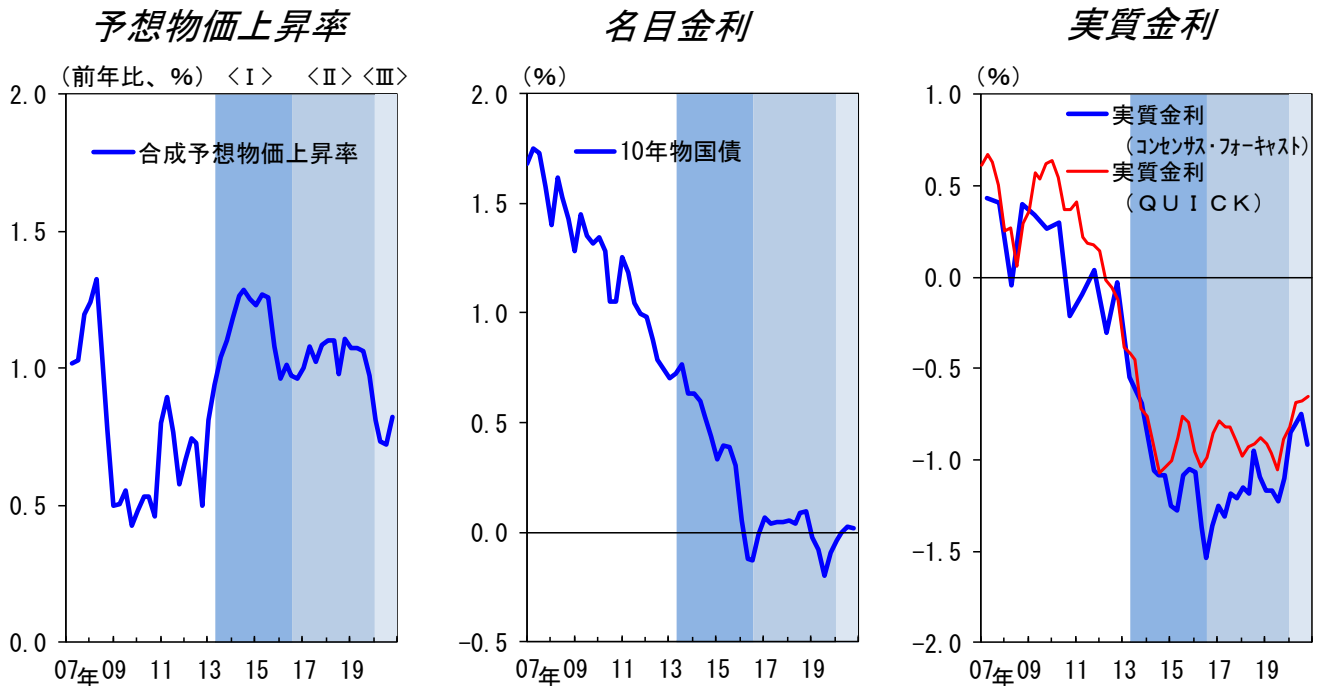
### ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF :年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT:年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

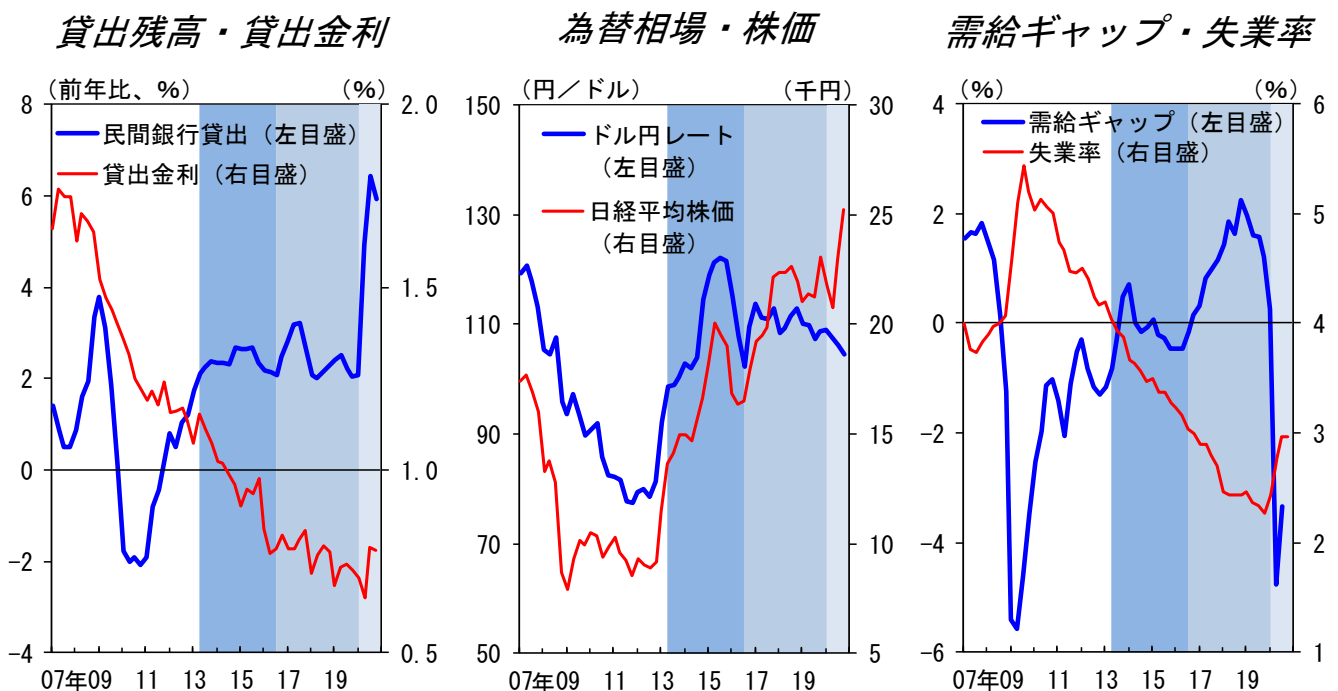


### QQE導入後の金融・経済動向（1）



(注) 1. <Ⅰ>はQQE導入以降（2013/2Q～）、<Ⅱ>はYCC導入以降（2016/3Q～）、<Ⅲ>は新型コロナウイルス感染症の拡大以降（2020/1Q～）。  
 2. 左図の合成予想物価上昇率は、企業・家計・エコノミスト（コンセンサス・フォーキャスト）のインフレ予想を合成したものである。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、エコノミストはコンセンサス・フォーキャストを使用。  
 3. 右図の実質金利は、10年物国債金利からそれぞれの長期インフレ予想を差し引いた値。  
 (出所) 日本銀行、Bloomberg、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査<債券>」

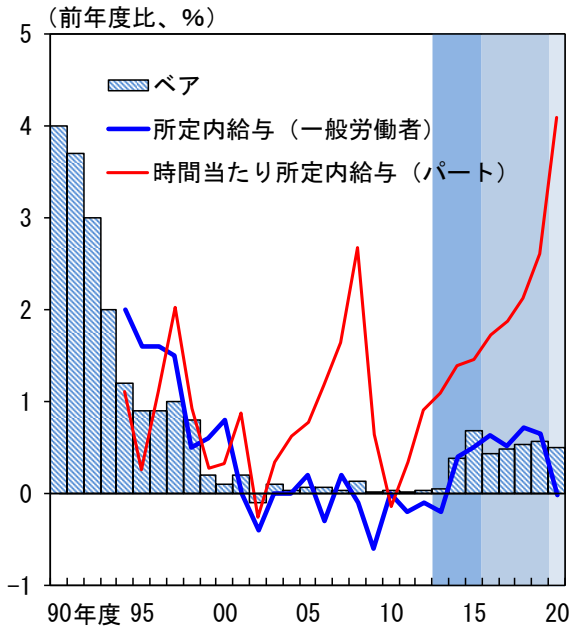
### QQE導入後の金融・経済動向（2）



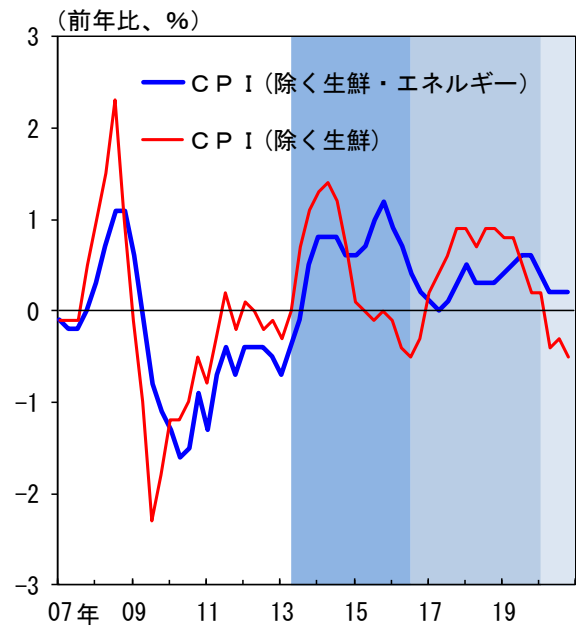
(注) 左図の民間銀行貸出は平残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。貸出金利は、国内銀行の貸出約定平均金利（新規・長期）。  
 (出所) 日本銀行、Bloomberg、総務省

## QQE導入後の金融・経済動向（3）

ベア・所定内給与



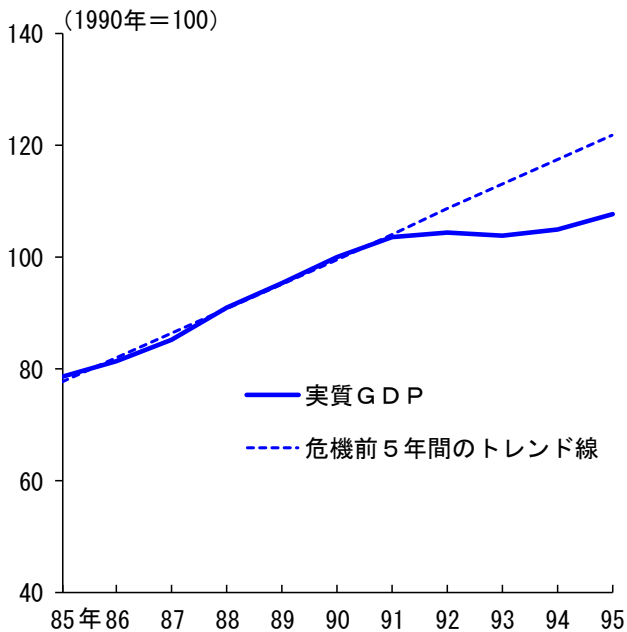
消費者物価指数



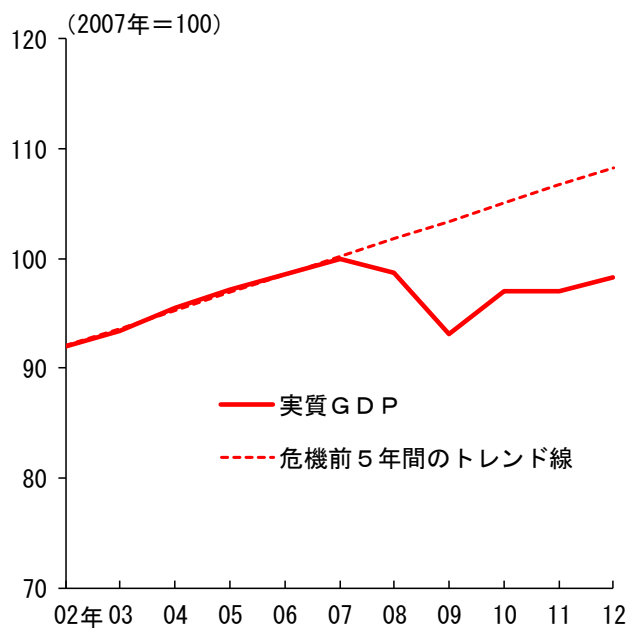
(注) 1. 左図の所定内給与の2016/10以降は、共通事業所ベース。  
 2. 右図のCPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く（2020/4月以降は、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値）。  
 (出所) 厚生労働省、日本労働組合総連合会、総務省

## 外的ショックによる後遺症

バブル後



リーマン・ショック後



(出所) 内閣府